

[成果情報名] びわ産地復興アンケート等からみるびわ産地の現状と課題

[要約] 長崎市のびわ産地は、専業農家の平均栽培面積が 46a など多くの小規模農家で支えている構造であり、経営主の高齢化が進行している。経営規模は現状維持とする意向が多いものの、60 歳以下の拡大意向者が約 2 倍の規模拡大を行わないと現在の産地規模を維持することはできない。経営の課題では、収穫・袋かけ等労力課題への対応、園内道の整備などである。

[キーワード] データベース、労力課題、園内道の整備

[担当] 農林技術開発センター・研究企画部門・研究企画室

[連絡先] (代表) 0957-26-3330、(直通) 0957-26-4328

[区分] 総合・営農

[分類] 指導

[背景・ねらい]

平成 19 年の台風被害からの産地復興を目指す長崎市のびわ産地において、平成 19 年度にびわ産地復興協議会が実施、整備したアンケート及び園地台帳をもとに、データベースを構築し産地の現状や課題の要因などを明らかにする。

[成果の内容・特徴]

1. 汎用性の高い Access を用いて、びわ農家台帳データベースを構築した(図 1)。このデータベースにより、農家個票の管理、経営状況や園地作付品目の更新なども活用可能である。
2. びわ栽培面積は、専業農家平均 46a、第 1 種兼業農家の平均 52a であり、兼業農家や小規模農家が産地を支えている構造である(表 1)。
3. 経営主年齢別の 5 年先の経営意向においては、経営主の年齢を問わず現状維持が多い。80 歳代では現状維持 59%、縮小が 24%である。60 歳以上の拡大志向者が 11 名と、高齢者でも経営の継続に意欲的である(表 2)。
4. 経営意向をもとに規模の拡大や縮小が行われ、新規参入者がおらず、減少する面積を 60 歳以下の拡大意向者がカバーとした場合、回答結果の 30%拡大から 90%程度まで拡大率を上昇させないと、回答があった経営者の合計面積は維持できない(図 2)。
5. 労力課題では、約半数の経営者が収穫作業を課題としているが、拡大及び現状維持の志向者や果樹類収入割合が高いほど、課題のウエイトが収穫や袋かけが多い(図 3)。
6. 園内道の整備率が低い経営体ほど、防除やせん定の課題が多い。特に、防除に至っては、経営主年齢が高いほど多い(図 3)。
7. 労力課題の分析により、収穫・袋かけへの対策が規模拡大や経営維持の促進につながり、防除やせん定作業の対策として園内道の整備も重要であるため、産地復興や面積の維持には、これらの対策を推進する必要がある。

[成果の活用面・留意点]

1. びわ産地の復興方策の検討材料として活用できる。
2. 今後作成予定の地域農業等のシミュレーションにおいても活用可能。

